

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

第69期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

京都機械工具株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称……………連結子会社は、次の2社であります。北陸ケーティシーツール㈱、福清京達師工具有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項……………持分法適用の関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等……………連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司の決算日は、12月31日であります。
に関する事項
連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

④ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を

除く）……………当社及び連結子会社は定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を

除く）……………当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外

ファイナンス・リース取引

に係るリース資産）……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から中小企業退職金共済の支給見込額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物及び構築物	120,850千円
土地	28,854
計	149,705

②担保に係る債務

長期預り金	87,048千円
(固定負債「その他」に含む)	
計	87,048

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,441,335千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普 通 株 式	2,477,435株	一株	一株	2,477,435株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,849	35	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,870	30	2018年9月30日	2018年12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,848	35	2019年3月31日	2019年6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金（営業債権）について、経理及び営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

2)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として資産負債から生じる損益によりリスクは相殺されており、定期的にモニタリングすることにより過大な為替損失の発生防止に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、経理担当部門が市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

3)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,309,614	2,309,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,291,385	2,291,385	—
(3) 投資有価証券	737,324	737,324	—
資産計	5,338,324	5,338,324	—
(1) 短期借入金	900,000	900,000	—
負債計	900,000	900,000	—
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額36,666千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
1,341,990	3,104,022

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,964円62銭
1株当たり当期純利益	156円46銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、特定子会社である福清京達師工具有限公司[Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.]（以降「FKTC」と言います。）の全出資持分を譲渡することを2019年4月15日開催の臨時取締役会で決議し、2019年4月16日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

現在、全出資持分の譲渡に向けた手続きを進めております。手続きが完了した時点で、FKTCは連結子会社でなくなります。

(1) 持分譲渡の理由

当社は、1995年10月、中国福建省福清市にFKTCを設立し、OEM品を主体に自動車及び各種産業向けの作業工具の生産を行ってまいりました。

しかしながら、市場環境の変化に伴う特定分野向けのOEM品の需要減少に加え、FKTC設立から約23年が経過し設備の老朽化が進んだこと及び中国国内の生産コスト上昇等の理由より、FKTCの競争力の維持及び今後の収益確保が困難な状況となっております。

当社ではグループ全体の収益基盤の再構築を図るため、当社久御山工場（京都府久世郡）及び北陸ケーティンーツール株式会社（石川県羽咋市）の国内2拠点を中心にものづくりを再編することを決定し、FKTCの全出資持分を譲渡することといたしました。

(2) 持分譲渡する特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ①名称 : 福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.]
- ②住所 : 中華人民共和国福建省福清市陽下鎮溪頭村洪寛工業区
- ③代表者の氏名 : 董事長 宇城 邦英
- ④資本金 : US\$ 2,620,000 (290,793千円) (2019年3月末時点) ※
- ⑤事業の内容 : 作業用工具の製造
- ※参考レート 110.99円/US\$ (2019年3月29日時点)

(3) 持分譲渡の相手先の概要

譲渡先は海外の事業者であります。持分譲渡契約に基づく守秘義務により開示を省略しております。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

- ①譲渡前の出資持分 : 75%
- ②譲渡出資分 : 75%
- ③譲渡価額 : 17,925千人民元 (295,224千円) ※
- ④譲渡後の出資持分 : 0%
- ※参考レート 16.47円/人民元 (2019年3月29日時点)

(5) 持分譲渡の時期

2019年5月 (予定)

(注) 中国当局による持分譲渡の承認をもって完了する予定です。

9. その他の注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
商品及び貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 8～50年
	機械及び装置 4～22年
	工具、器具及び備品 2～20年
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	120,850千円
土 地	28,854
計	149,705

② 担保に係る債務

長期預り金	87,048千円
計	87,048

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,111,841千円

(3) 保証債務

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	211,764千円
短期金銭債務	72,176

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による売上高	18,544千円
営業取引による仕入高	791,031
営業取引以外の取引による取引高	2,000

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	81,768株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産＞

賞与引当金	35,755千円
在庫評価減	25,050
未払事業税	12,505
投資有価証券	35,731
退職給付引当金	195,912
役員退職未払金	11,095
資産除去債務	13,212
関係会社株式評価損	29,814
その他	16,082
繰延税金資産小計	375,161
評価性引当額	△95,669
繰延税金資産合計	279,491

＜繰延税金負債＞

固定資産圧縮積立金	△65,910千円
土地買換積立金	△22,188
その他有価証券評価差額金	△112,395
繰延税金負債合計	△200,495
繰延税金資産の純額	78,996

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器・製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所有(被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円) (注3)	科 目	期末残高 (千円) (注3)
子会社	北陸ケーティシーツール株式会社	所有 直接100%	役 員 の 兼 任 工具の仕入先	作業工具の仕入等(注1) 受取利息(注2)	626,355 2,000	買掛金 短期貸付金	72,041 200,000
子会社	福清京達師工具有限公司	所有 直接75%	役 員 の 兼 任 工具の仕入先	作業工具の仕入(注1)	164,675	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付に係る利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,873円33銭
1 株当たり当期純利益	185円02銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、特定子会社である福清京達師工具有限公司[Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] (以降「FKTC」と言います。)の全出資持分を譲渡することを2019年4月15日開催の臨時取締役会で決議し、2019年4月16日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

現在、全出資持分の譲渡に向けた手続きを進めております。手続きが完了した時点で、FKTCは連結子会社でなくなります。

(1) 持分譲渡の理由

当社は、1995年10月、中国福建省福清市にFKTCを設立し、OEM品を主体に自動車及び各種産業向けの作業工具の生産を行ってまいりました。

しかしながら、市場環境の変化に伴う特定分野向けのOEM品の需要減少に加え、FKTC設立から約23年が経過し設備の老朽化が進んだこと及び中国国内の生産コスト上昇等の理由より、FKTCの競争力の維持及び今後の収益確保が困難な状況となっております。

当社ではグループ全体の収益基盤の再構築を図るため、当社久御山工場(京都府久世郡)及び北陸ケーティンツール株式会社(石川県羽咋市)の国内2拠点を中心にものづくりを再編することを決定し、FKTCの全出資持分を譲渡することといたしました。

(2) 持分譲渡する特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ①名称 : 福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.]
- ②住所 : 中華人民共和国福建省福清市陽下鎮溪頭村洪寛工業区
- ③代表者の氏名 : 董事長 宇城 邦英
- ④資本金 : US\$ 2,620,000 (290,793千円) (2019年3月末時点) ※
- ⑤事業の内容 : 作業用工具の製造

※参考レート 110.99円/US\$ (2019年3月29日時点)

(3) 持分譲渡の相手先の概要

譲渡先は海外の事業者であります。持分譲渡契約に基づく守秘義務により開示を省略しております。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

- ①譲渡前の出資持分 : 75%
- ②譲渡出資分 : 75%
- ③譲渡価額 : 17,925千人民元 (295,224千円) ※
- ④譲渡後の出資持分 : 0%

※参考レート 16.47円/人民元 (2019年3月29日時点)

(5) 持分譲渡の時期

2019年5月(予定)

(注) 中国当局による持分譲渡の承認をもって完了する予定です。

11. その他の注記

該当事項はありません。